

議会

No.240

令和3年9月第3回定例会
行政事務一般質問
9月8日、9日
村政に対して8人の議員が質問
しました。



議会に対するご意見
をお聞かせください。

電話

☎0269(82)3111
(内線170)

E-mail

gikai@vill.kijimadaira.lg.jp

発行：木島平村議会
編集：議会だより編集委員会

一般質問の要旨は、質問者自らでまとめています。



耕作放棄地対策が木島平村の未来の姿、 脳(農)も耕そう

山本 隆 樹 議員

1. 耕作放棄地 対策について

質問

木島平過疎地域持続的発展計画の策定において、「遊休荒廃地や耕作放棄地を活用して、山菜狩り、果樹の収穫、きのこ狩り等が体験できる圃場(ほじょう)を整備し、都市に住む人々を呼び込む。小・中・高校生などに関わってもらおうようにすれば、地域の自然を学び、郷土を愛する心も養うことができ、次世代を担う人材の育成にも役立つものではないかと思えます。」という内容のパブリックコメントがあった。

岳北および都市に住む賛同する人々で、耕作放棄地をよみがえらせる一つのモデルケースとして、今後取り組みはできないか。

湯本産業課長

日々管理をしていただく人、つまり、誰が主体として事業展開をして

いくのか、採算は取れるのかなど課題がある。

事業として行うとなれば、採算が取れないと中々継続は難しい。農業面で考えるのか、また観光や教育面で考えるのかで、対応がまた少し変わってくると思う。

ただし、大規模な面積での取り組みは難しいと考えている。村でも、地域や団体等と呼びかけることも重要かと思っているので、各地の事例等参考に研究をしていきたい。

2. 下高井農林高校の 存続について

質問

前段で「遊休荒廃地や耕作放棄地を活用し、岳北および都市に住む賛同する人々でよみがえらせるという取り組みができないか」と質問した。それを下高井農林高校が主体となつて、*クラウドファンディングの一案に取り入れることができないか。

具体的にいうと、農業が果たす役割・多面的機能、*SDGs(エスディーズ)から耕作放棄地を活用して「下高井農林高校生と共によみがえらせる耕作放棄地の未来」と題してクラウドファンディングで取り組みないかという案。一つのモデルケースとなると思うが、いかがか。

*クラウドファンディングとは：
インターネットを通じて活動に賛同した人から資金を募る仕組み。

*SDGs(エスディーズ)とは：
：地球環境を壊さずに経済を持続可能な形で発展させ、人権が守られている世界を実現するための世界共通目標。

教育長

現在クラウドファンディングの色々な事務局および農林高校と研究をしているが、そのクラウドファンディングをする目的・狙い、これがしっかりしないとサイトでも取り上

3. 集落の整備 ・集落対策について

質問

地区集会所に対し、耐震化による建て替え・修補助がある。

気温の上昇により、各集会所にもエアコン設置の要望も出されている。冷房設備も、村の一部補助の対象にならないか。

村長

耐震化は、避難所という指定を受けていることで、国の補助を受けている。エアコン設置は財源的に、一般財源ということになる。

また過疎債については、村の借金であり、むやみに増やすこともできない。また過疎債について、個別のものは、利用できる状況ではない。ご理解いただきたい。



コロナウイルス抗原検査の活用で 交流の推進を

土屋 喜久夫 議員

1. 農業振興策は

質問

- ① 認定農業者制度の強化策
- ② 農業委員会の指導方針
- ③ 農産加工に関する包括連携は、本村農業の実態を把握しているか。

湯本産業課長

- ① 関係機関が連携し、指導体制を強化、経営強化を図りたい。
- ③ 技術力、販売力のある事業者の取り組みで、農産物の付加価値化をめざしたい。

農業委員会会長

- ② 人・農地プランの取り組みで農地の有効利用、担い手農家の負担軽減も図る。活動を充実したい。

再質問

認定農業者による5年先の計画的な農業の推進は、村全体の農業の実態把握が可能ではないか。水田農業者の水田単作から多角的農地への誘導で、村全体の遊休農地の削減につながるべき。

湯本農業委員会事務局長

計画は、村、県、JA等の意見で策定、連携を強化していく。大規模農家、米農家の面積拡大は

2. 持続可能な 社会機能の維持

質問

- ① ウイズコロナの村政運営は。
- ② 村行事や交流事業のために抗原検査を。
- ③ 地域の伝統事業が、数年来中止。小規模地域は、地区組織の危機的な事態である。地域行事の保存と抗原検査を村の責任で。

村長

村民の健康と命を守る取り組みと、生活を守る経済的な支援策をバランスよく取り組む。村全体のイベントや文化、伝統を継承する地区の行事も含め、維持、復活は大きな課題。

丸山総務課長

① 非接触体温計は、役場、小中学校、道の駅の4か所に設置。指定避難所には未設置。早急に整備をした。行政のリモートワークは、課題が多く、県の例など検討を進める。

高木生涯学習課長

- ② ③ 人流が増えるイベント・事業での「抗原検査キットの配布」は、ウィズコロナ下、有効な手段のひとつ。費用は、全額村負担とするか、検討が必要。成人式開催に抗原検査を義務付け、全額主催者が負担する自治体も出ている。秋祭り等、地元祭典団、保存会等データは所有されている。ふう太ネットも相当数のデータを所有。

再質問

交流産業推進のため、抗原検査キットの活用は。

学校で、ハード面(タブレット)の確保はあっても、ソフト面が不足し、学校間格差が生じているとの指摘がある。

村長

基本的に、発熱と咳など症状があった場合は、発熱センター、もしくはかかりつけ医に相談。その結果PCR検査も簡易キットも、原則として症状があった場合に利用する。学校の最優先は学びを保障するということ。最悪の場合以外は休校しない体制を取りたい。

教育長

学校は、学びを止めないことが基

本方針。全国の学力一斉調査の結果の文科省の分析は、登校日数また分散、臨時休業との因果関係は見当たらないとの結論。

再々質問

症状が出た人との答弁があった。認識の差がある。

村長

コロナ禍で、安心安全な村だとPRする手段との提案。どんな方法があるか検討し、取り組みができればと思う。

3. 職員研修の高度化

質問

- ① 職員研修は、いかにあるべき。
- ② 人事交流の可能性。

村長

- ① 専門的な知識、経験を身に付ける研修は重要である。
- ② 県との交流は、望む職種と一致せず実現しなかった。職員不足だが、可能な限り交流を進めたい。

総務課長

職員研修は、人材育成基本方針に、職場内研修、職場外研修、自己啓発の支援としており、自己啓発は、積極的に奨励、支援する方針。

再質問

今年度行われた専門職の庁内への異動は、研修か？

総務課長

研修として、継続して進めたい。



政治に理念を 政策に信念を 答弁に責任を

丸山 邦久 議員

1. 令和3年度秋雨前線大雨による被害および対応について

質問

8月14日から15日の秋雨前線大雨の被害と対応を伺う。

①「高齢者等避難」発令が飯山市の午後5時45分に対し本村は午後10時。4時間15分の遅れがあるがなぜか。

②避難対象24世帯82人に対して避難者1名は少ない。情報の周知不足はないか。

③宮ノ島、市之割沖の冠水を防ぐために樽川の木島平側の堤防を嵩上げできないか。

④小見地区と栄町地区の内水対策として排水機場を設備できないか。

丸山総務課長

①発令が遅いとは考えていない。②一定のレベルで周知できた。

小松建設課長

③一級河川樽川・馬曲川・大川の整備は県が行う。大規模な工事と堤防用地に広大な農地が必要。④令和2年度にエンジンポンプを2台追加し、6台になり排水量を強化した。排水機場の設置は

県と相談し事業実施の有効性や排水方法の検証を進めたい。

再質問

要支援者を連れて大雨の中、真っ暗闇での避難の大変さを理事者はわかっていない。

村長

今回の「高齢者等避難」は空振りだった。

2. 村長の答弁の重みについて Part2

質問

6月議会で村長は「状況に応じて考えが変わる。変わった原因や状況を議員に説明していきたい」と答弁した。その後3か月経つが何の説明もない。

①「変わった原因と状況」を具体的に説明してほしい。

②このような無責任な変更は議会軽視ひいては村民軽視と考えるが村長の見解を伺う。

③「リフト売上と臨時交付金はスキー場に係る経費にのみ充当し他の部門には充当しない」という答弁が「一時的に全体的な中で流用」に変更された。一時的とはどの位の期間か。

また流用した資金は必ず返してもらえるのか。返せなくなった場合の責任の取り方を伺う。

村長

①観光産業の危機的な状況の要因は新型コロナウイルスの感染拡大。状況は厳しさを増している。木島平観光(株)の経営陣の一新が必要と考え体制を変えた。指定管理の方法は、木島平観光(株)がスキー場を含めて指定管理しているが、引き続き検討している。

②産業の大きな柱であるスキー場経営の継続は村の責務。放棄は逆に村民軽視となる。

③答弁なし。

再質問

重要だと認識していたが着手の決断ができず放置した。リフト以外の部門が資金不足に陥ったので流用する。そういうことではないのか。

村長

木島平観光(株)の経営体制を変更し強化しているところだ。今、指定管理の体制を変えるのは不利だ。観光産業を継続する方を検討している。

再々質問

流用した資金は必ず戻して頂き

たい。先程責任について答弁がないが責任がないことはない。説明もなしに勝手に変えるのはあまりにもいい加減だ。

村長

責任を充分感じている。議会への説明不足はお詫びする。

3. 木島平の魅力ある教育について

質問

軽井沢風越(かぎこし)学園の教育に関心のある親子の移住が相次いでいる。「魅力ある教育」が移住を促進している。

木島平教育の魅力と移住促進への寄与の可能性と方策を伺う。

教育長

移住定住の情報に付属して木島平村の教育も発信している。子供の主体性や自己肯定感を大切にした「信州やまほいく」に取り組んでいる。

来村された移住定住希望者に、園長・校長、また私自ら「木島平教育の魅力」を語りたい。

再質問

他の地域が簡単に真似ができない参入障壁はあるか。

教育長

木島平村は昔から教育に熱心であることと地域の皆様の児童・子供に対する熱い視線だ。

出生数が20人を下回っている。 危機感を持って思い切った対策を！



山崎 栄 喜 議員

1. 少子化対策について

質問

① 少子化問題に対する見解と新たな対策は。

② 村民を交えた検討委員会、若しくは庁内プロジェクトチームを設置し、思い切った施策の展開を。若者流出の大きな要因として働く場所が少ない。コロナ禍の時代、*テレワークが叫ばれている。企業の本社移転や事業所新設に対する補助を設け、既存制度も拡充を。

*テレワークとは：インターネット等を活用し、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方。

④ 移住を考えている人の中には、借家希望者が多い。空き家を村が買い取り、改修して貸し出す考えは。
⑤ 村有住宅の使用料を所得に応じた額に改正を。

村長

① 大きな課題。さらに充実させる必要がある。

山寺民生課長

② 検討する。

出生数が20人を下回っている。危機感を持って思い切った対策を！

湯本産業課長

③ 雇用が豊富な長野市等への通勤負担の軽減策が効果的。

④ 移住体験住宅や民間の賃貸物件等を活用する。

小松建設課長

⑤ 民間賃貸住宅の家賃との均衡を考慮し、現行制度が適当。

再質問

① 企業誘致のための優遇額が低い。体験住宅は利用期間が30日以内。民間は空き部屋があるのか。中心集落以外に呼び込むことができれば、限界集落を食い止められる。

小川村では村が借り受け、改修して貸し出している。

③ 飯山市では、月額13400円からの使用料となっている。

湯本産業課長

① 近隣を確認し検討する。
② 民間アパートは空きがない。体験住宅は少し長い貸し出しを検討する。

小松建設課長

③ 必要性について確認する。

2. 公有財産の管理 処分について

① 現在使用していない土地の利用

質問

計画があるか。
② 使用予定のない土地を活用して、企業誘致ができないか。
③ 使用予定のない土地は売却を。
④ 老朽化した公共施設がいくつもあり、今後、多額の更新・維持管理費が見込まれる。個別施設計画の策定が遅れているが、存廃についてスピード感を持って方針の決定を行う必要がある。
⑤ ホテルシユースペルは、適切な管理状況とはいえない。管理計画を作り適正な管理を。

村長

③ 昨年は、宅地2件を売却した。
④ 丸山総務課長
① あるものとなないものがある。
③ 検討する。
④ 今年度中に総合管理計画を見直し、個別施設計画は一定の方向性を示す。

湯本産業課長

② 企業誘致としての活用は難しい。
⑤ 定期的に換気、点検等を行っている。しっかり管理する。

3. 来年度予算編成にあたって

「単年度約1億5000万円程度の収支不足が見込まれる。実施計画策定に当たり更なる歳出抑制に努め、予算編成に当たっても更に歳出を抑え、歳入においても財源の確保に努めていきたい。」との答弁があった。

質問

今年3月の一般質問において、

① 決算を踏まえ、状況に変化は。
② 令和2年度事務事業評価の結果、対象69事務事業のうち、改善、縮小が1事業だけ。これで歳出の抑制ができるのか。
③ 事務事業の最終評価は、副村長を委員長とした庁内職員だけで行っている。第三者による評価は。
④ 歳出抑制の実効性のある方針を示し、予算編成方針に盛り込む必要がある。

丸山総務課長

① 単年度約1億5000万円程度の収支不足が見込まれ、依然として厳しい。
② 評価基準の見直しを検討する。実施計画や予算編成の中でさらに検証し、歳出を削減する。
③ 議員、村民の意見も貴重な評価。第三者の評価は考えていない。
④ 村税等の自主財源を確保。団体の補助金等は収支状況を確実に見直しも検討する。全庁及び係単位で削減目標を設定する。

草を見ずして草を取る



勝山 卓議員

1. 観光行政について

質問

当村の長野県観光地利用者統計調査によると、53万1千人（H12年）をピークに17万3千人（R2年）、村内3観光地点のピーク時とR2年との比較では、木島平15.2%、カヤの平37.8%、馬曲温泉20.8%と激減している。観光施設の老朽化問題に対し、村は財政負担に耐えられるか。

- ①観光基本計画では観光客人込目標数30万人（R1年）に対し22万8千人だが、どう捉えているか。
- ②観光振興策を実現するため、どうすすめていく考えか。
- ③将来多額の資金が必要と予想される観光施設の今後の運営方針は。
- ④村はリフト維持管理費に過去10年間で3億円近い金額を投入。R3から今後5年間で3億7700万円を計画。施設の状況・課題について伺う。
- ⑤スキー場の集客状況は、22万8千人（H4年）から4万8千人（H30年）へ18万人減少しているが、将来ビジョンとリフトなどの更新に事業費がいくら必要か。
- ⑥スキー場がもたらす経済効果は。

湯本産業課長

観光施設の規模縮小や管理方針の変更も検討せざるを得ない。

村長

観光施設の規模縮小や管理方針の変更も検討せざるを得ない。

また多様化によるニーズに対応できなかったことも要因。

- ②関係機関と定期的な連携会議を開催し、一体となり進める。
- ③老朽化や改善が課題。状況を見ながら縮小も含めて検討する。
- ④ホテルニューネスベルクは、譲渡・売却を進め、馬曲温泉は、新源泉の掘削スケジューリングを立て、基本は継続、施設運営は多様な運営形態も含めて検討する。
- ⑤縮小も含め最小限の架け替え計画をめざす。リフトだけでなく降雪機や圧雪車なども更新の必要があり、全て更新した場合は数十億円と試算。
- ⑥経済センサスH26調査では、村全体で7億6300万円（宿泊、飲食、サービス業の年間売上額）。

再質問

スキー場の設備投資、維持管理費は村が負担しているが、その費用確保はできていない。集客数はピーク時の5分の1に減少しているが、どのように考えているか。

湯本産業課長

縮小を念頭に考えている。また「地域活性化起業者」も活用し、幅広い集客対策を検討する。

小松参事

スキー場の魅力アップ事業に取り組み、一層個人客の集客に力を注ぐ。

2. 豪雨災害対策について

質問

①8月12日夕方から大雨となり、農業被害が発生。14日22時に「高齢者等避難情報」が発令されたが、課題はあったか。

- ②村内における大規模盛土造成地について説明を。
- ③村の防災気象状況をふう太ネットに流せないか。
- ④昨年の一般質問の検討結果は。

(一)「村単農地等災害復旧事業の農家負担率の見直しについて」
(二)「上堰、下堰のオーバーフロー対策について」

村長

②R2大規模盛土造成地の調査では、民間事業者の案件はなく、公共施設等の3か所。いずれも問題なく良好な状態だ。

丸山総務課長

①発令基準が深夜と予測され、さらに避難指示基準が早朝と推定される場合の判断は難しい。

小松建設課長

②調査対象地は、中央グラウンド、やまびこの丘公園駐車場及び隣接する村道、池の平のクロスカントリーコースの一部。

湯本産業課長

④（一）見直しとした場合、来年度予算から反映できるように検討中。

再質問

「高齢者等避難情報」のエリアメールが、発令後25分前後遅れての受信だったが、その原因と対処は。

丸山総務課長

情報発信に時間がかかってしまった。今後適切に発信できるよう努める。

3. 新型コロナウイルス感染症対策について

質問

- ①接種状況と今後の予定は。
- ②小・中学校のタブレット端末によるオンライン授業学習体制は整ったか。
- ③自主休校の児童生徒に「学び」の保障と「心のケア」が必要と思うが、対応をどう考えているか。
- ④災害時における自宅療養者、濃厚接触者に対する避難対応は。

村長

県から抗原簡易キットの配布要望調査があり、要望を上げた。

教育長

- ②「オンライン授業」が可能だが、今後もICTの支援員の指導を必要とする。
- ③不都合がないよう対応する。養護教諭が相談対応する。

山寺民生課長

①10月中には村民の85%が2回目接種を完了する予定。未接種の方はぜひ早目の接種をご検討いただきたいと思っている。

丸山総務課長

④可能な限り、専用スペースを確保し避難所の開設を進めたい。



米消費減少、米価下落と厳しい農業情勢 農業と農家の危機に対し村として支援を

山 浦 登 議員

1. 米価下落・厳しい農業情勢から農業経営を守る施策を

質 問

コロナ感染の長期化により、米の消費が減少、在庫が増え、生産者米価の下落が大きな問題となっている。一方、国は、ミニマムアクセス米70数万トンを入力している。このような農業情勢の元で、村の基幹産業である農業と農家の危機、将来をどのように考え対応されるのか。

村 長

米価の下落については、喫緊の課題。もし急激な下落というようになれば、何らかの対策が必要と考えている。

湯本産業課長

国の対策として実施している経営所得安定対策として、水田活用の直接支払交付金や産地交付金を活用しながら、価格安定に向けて取り組んでいる。

2. スキー場横にオートキャンプ場・牧ノ入地籍に太陽光発電計画について

質 問

スキー場ペンション協のグラウンドに、ある業者がオートキャンプ場を作る計画、また、牧ノ入地籍に太陽光発電のパネルが設置されるという情報がある。村の観光のメインの土地であり、景観、環境、周辺住民への影響等が心配される。

村 長

オートキャンプ場については、まだ場所等が確認できない。牧ノ入地籍には太陽光発電のパネルの計画が進められている。直ちに大きな影響があるとは思っていない。また、地籍が中野市ということでは隣接地の許可であり、現時点では対応は難しい。

再質問

中野市牧ノ入地籍の太陽光発電施設建設は、私が中野市の関係者に調査し、計画の概要を把握した。この建設は中野市環境審議会の議を経て条例に沿い進められている。開発計画は中野市田上牧ノ入・面積は1万6千㎡、建築物の規模は3千㎡、この開発で問題としたいのは村の景観や環境に影響がない

か、更に開発地は土石流警戒区域にあり、下側には村民の畑があり警戒区域よりやや外れるが、右側にスキー場地区の人家がある。中野市との情報の共有はなかったのか。また、オートキャンプ場計画は、周辺住民への影響も考えられる。村が把握しない間にこのような事業が進んでいることをどう考えるか。

村 長

開発工事を確認し、隣接する課題は情報共有を求めていきたい。内容については全く把握をしていない。

湯本産業課長

令和2年度決算と財政の推移、今後の政策展開について伺う。

3. 村の財政と今後の政策執行について

質 問

令和2年度の決算状況では、義務的経費等を差し引くと実質的に3億5千万円が村独自事業の政策費といえる。この数字から村は令和2年度において、通常

業務以外で、どのような事業、成果を上げられたか。

- ② 村の財政構造の弾力性、事業を進める財政的裏付けとなる数字である経常収支比率は、85・3%と、5年前から正常範囲を超え、年々悪化する傾向にある。
- ③ 村健全化判断比率の将来負担比率が、25・5%と急増している。

丸山総務課長

新年度予算編成にあたっては、引き続き充当一般財源の削減に向けて目標額を設定し、経常経費等の節約と歳出抑制に努める。実質公債費率及び将来負担比率は、基準値内であり、現時点、問題ない。将来負担比率は、充当可能財源である基金残高の数値に大きく影響されるものであり、財政計画においては、基金残高の減少に伴い上昇が見込まれており、歳出抑制に努めていく。

各種財政関係の比率が上がるということは、それぞれ独自の予算が乏しいということ、それに注視しながら次年度計画以降の計画を見直していきたい。

*このほか、「国民健康保険の均等割保険税減額」と「大塚沖・市之割等樽川冠水耕作地の補償」について質問しました。



ファームス木島平の現状と今後について

芳川 修 二議員

1. ファームス木島平の現状と今後について

質問

この施設は、「農の6次産業化」、「農の拠点施設」として整備した。今後、この施設をどのように活用するのか。施設の貸付も含め方向性をしっかりと見据えながら、村が主体性を持ち手続きを進められたい。

また、令和5年に8千万をかけ屋根を修繕する計画があるが、その数字が本当に正しい数字なのか、妥当であるのか、より簡易な方法で費用を削減し修繕できないか、精査されたい。

村長

村としても、議員同様6次産業の拠点として有効活用を図っていきなりたいと考えている。改修についてはまだ実施計画の段階であるが、議論が必要と考える。

屋根の改修については、できる限り抑えたいと考えるが、安全安心の施設のため、節減を図りながら効果的な修繕計画を立てなければと考える。現在、運営改善計画を策定しており、その中で方向をしっかりと定めた。

湯本産業企画室長

地域農業と経済への波及効果と共に、利益を上げる施設でないと継続は困難。施設の運営改善計画で意見を伺いながら進めたい。

経費の件は、屋根全体の張り替えのあくまでも概算費用。

再質問

村が主体的にこの施設を活用し、人口減少、経済の活性化に向け、今後の活用へ早めに手を打っていただきたい。

村長

利用計画がはつきりしないと改修等に手が付けられない。利用等目途が付けば、村の活性化に向け活用していきたい。

再々質問

この施設の今までの運営状況を検証する中で、今後の方向性をしっかりと定め、事業改善計画を定められたい。

湯本産業企画室長

運営改善計画の策定に向け、現在までの経緯、運営状況、置かれている環境等、情報を共有しながら策定を進める。

2. 第三セクターの現状と今後について

質問

第三セクターとしてかなりの額の

借り入れがある。返済の据え置きが5年あるが、据え置き後に償還が可能なのか伺う。

村長

新型コロナウイルスの拡大により、大変厳しい状況である。コロナ以前は、会社全体として累積の利益を上げており、今後も村の観光の柱であるスキー場の維持発展に努める。

木島平観光の経営改革を図るため、職員を派遣している。

小松改革担当参事

令和4年3月から、返済計画に基づいた返済がはじまる。スキー人口の減少、台風や雪不足等の自然災害、コロナ禍等、かつてない厳しい状況ではあるが、経費削減や創意工夫を行いながら経営改善に努め返済していく。

再質問

コロナを含めて大変ではあるが、言い訳の利かない経済の社会である。長期的にどのように経営していくのか。村長の考えを伺う。

村長

事業ごとにしつかり見直しを行い、部門ごとに計画を立て、出資計画、改善計画をしつかり実行するよう、村としても指導する。

再々質問

村として支えたいことは理解する。ただし、ただ、村で資金を出せばよいというものではないと考えるが、いかが。

村長

会社がしっかりと存続できるように改革を進めていく。それを村が支援すると考える。

3. 災害対策について

質問

河川の増水時、栄町と小見地籍の内水排除が課題である。排水方法の根本的な見直しと常設の排水設備の設置の検討はいかが。

また、千曲川の浚渫(しゅんせつ)、河道整備への取り組みはいかが。

村長

村では関係機関へ要望活動をおこなってきた。洪水時の水位低下を図るため、狭窄部(きょうさくぶ)の河道掘削等進んでいる。

小松建設課長

内水排除については、昨年度も大型ポンプ2台を追加し、排水量を強化した。

河川管理者の県とも相談し、内水排除方法等検証する。

再質問

樽川、馬曲川の上流部にも危険性を秘めた箇所がある。

村長

危険性があり、対応してきたことも承知している。今後も、注意しながら対応していく。



「公共施設」は村の財産。適切な管理を!!

江田 宏子 議員

1. 公共施設の適切な管理について

質問

- ① 村営・教員住宅や指定管理施設等「引渡し時のチェック体制」は。
- ② 稼働中の公共施設（指定管理・委託管理・賃貸）および空き施設等の「定期的な状況把握」や「チェック体制」は。
- ③ これまで不適切な管理がされてきた施設や機械等についての検証や原因究明、再発防止策は。
- ④ 今後示される「個別施設計画」では、比較検討資料（修繕、解体、譲渡の場合の試算や、メリット・デメリット等）も提示する予定か。

丸山総務課長

- ① 住宅関係は担当職員が現場で立会い、書式に従って内容を記載。
- ② 指定管理施設等は、現時点では、協定終了段階で確認する内容の取り決めはない。
- ③ 適切な管理のために具体的な管理

方法を確認する必要がある。今後は定期的な管理を徹底したい。④ まずは議会へ具体的な内容・必要な資料等は示したい。

再質問

契約期間中の不適切な管理により、機械の故障や清掃の不備などが見られる。行政は監督責任があり、契約期間中（住宅は別としても）、定期的なチェックが必要ではないか。

丸山総務課長

定期的にチェックした方が良いものについては、指定管理協定の内容を再確認しながら検討したい。

2. 児童クラブの「利用料軽減」と「おやつ」の提供の検討を

質問

- ① 「利用料（おやつ無しで5千円）」は他市町村に比べて高く、子育て支援や移住定住政策に逆行している。せめて他市町村と同程度に。
- ② 「おやつ」は菓子ではない。「補食」であり、「心育て」の場でもある。おやつのある方ひとつで木島平ならではの「温かい生活の場」「子育て支援」になり得る。「おやつ」の提供は厚労省の「児童ク

ラブ運営指針」でも挙げられているが、この指針をどう捉えるか。

教育長

- ② 平日のおやつ提供は時間的に難しい。長期休み中の提供は運営委員会で検討していきたい。

島崎子育て支援課長

- ① 利用料の減額は検討し、財政状況や子育て支援の面から、さらに研究していきたい。

3. ICTの効果的な活用を

質問

- ① 災害情報やイベントのお知らせ・変更等、ふう太ネットに未加入の方にも情報が届くよう「LINE」（ライン）スマホアプリの活用を。
- ② 「村ウェブサイトのリニューアル」（来年度予定）に向けた進捗状況は。

丸山総務課長

- ① 今後広く活用を検討し、実施計画次年度予算で検討を進めていく。
- ② 現在、利便性の向上、古い掲載記事の削除、不足している機能や利用者が見づらい部分の洗い出しを実施。リニューアル時の体裁は未定だが、今後、費用含め、改善事項など、更に検討を進めていく。（職員だけでなく）一般の利用者

からの意見・提案等も可能な限り聞けるよう検討していく。

4. ファームス木島平の今後の運営計画について

質問

- 道の駅支援機構により、運営改善計画（案）の策定が進められている。
- ① 今後の概ねのスケジュール（予定）は。
- ② 「運営方法」や「事業者の選定方法」など、現段階の考えは。

村長

② 経済効果や雇用確保など、地域活性化の目的達成のため柔軟な展開ができる環境を確保していく必要がある。

村の方針、施設の現状や課題、ポテンシャル等を正しくご理解いただいた上で運営でき得る事業者を「企画提案方式」で公募、選定していきたい。

「管理方法」は、ある程度事業が軌道に乗るまでは、指定管理方式長期貸付など、様々な活用方法を検討していく必要があると考える。事業者が主体的に管理できる形を検討したい。

湯本産業企画課長

- ① 運営改善計画策定業務終了（9月末）後、議会に説明。12月議会に運営方針と改修計画、関連予算等を示し、来年度早い時期に公募できるよう準備を進めたい。現段階では最短で令和5年度中に（新計画での）稼働をめざしたい考え。